

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第82期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	小泉産業株式会社
【英訳名】	Koizumi Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢 本 博 康
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番11号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部部長 杉 村 剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番7号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部部長 杉 村 剛
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	43,611	37,646	37,792	40,327	40,375
経常利益 (百万円)	1,823	1,270	967	1,061	1,491
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,283	928	663	104	927
包括利益 (百万円)	1,446	948	669	511	1,093
純資産額 (百万円)	23,011	23,529	23,963	24,179	25,090
総資産額 (百万円)	36,197	35,800	37,626	38,133	37,692
1 株当たり純資産額 (円)	831.34	850.05	888.01	901.08	942.55
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	46.37	33.55	24.24	3.86	34.69
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	65.7	63.7	63.4	66.6
自己資本利益率 (%)	5.7	4.0	2.8	0.4	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	931	122	622	3,902	1,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	399	978	436	878	891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	1,442	1,490	1,343	690
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,082	1,569	2,051	4,138	2,996
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,261 [187]	1,255 [179]	1,231 [137]	1,209 [133]	1,223 [140]

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	2,142	1,866	1,997	1,959	2,131
経常利益 (百万円)	658	266	263	323	413
当期純利益 (百万円)	475	218	351	257	295
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	8,893	8,939	9,010	9,136	9,274
総資産額 (百万円)	15,876	13,068	14,460	16,725	14,700
1株当たり純資産額 (円)	321.31	322.95	333.90	340.50	348.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)	7.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.18	7.88	12.85	9.56	11.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	68.4	62.3	54.6	63.1
自己資本利益率 (%)	5.5	2.4	3.9	2.8	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	34.9	76.1	54.5	62.7	54.3
従業員数 (人)	69	67	62	58	61
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 非上場・非登録につき株価収益率、株主総利回り並びに最高株価及び最低株価は記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1943年 6 月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
1946年 4 月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
1959年 3 月	大阪市東区(現・中央区)備後町 3 - 3 - 11に本社移転
1972年 9 月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
1973年 3 月	東大阪市に東大阪配送センター開設
1978年 6 月	福岡市東区に九州配送センター開設
1981年 6 月	東大阪市に株式会社モイスを設立
1981年 7 月	兵庫県川辺郡に株式会社ハローリビング(現・連結子会社)を設立
1981年 9 月	東大阪市に株式会社マテック(2006年4月にコイズミ照明デバイス株式会社に商号変更)を設立
1989年 4 月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・持分法適用関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
1990年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
1997年 3 月	新本社ビル(大阪市中央区備後町 3 - 3 - 7)に移転
1999年 2 月	コイズミライティング株式会社本社竣工
1999年 5 月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
1999年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
2001年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社に商号変更(2006年 4 月にコイズミ情報システム株式会社に商号変更、2014年 4 月に当社に吸収合併)
2002年 4 月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更(2005年1月に清算終了)
2002年 7 月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
2003年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設
2005年 2 月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(2014年 4 月に株式会社サンシャインに吸収合併)を設立
2006年 4 月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社(2014年 4 月に当社に吸収合併)にそれぞれ商号変更
2006年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
2007年 7 月	福岡市の株式会社サンシャイン(2017年10月に株式会社ハローリビングに吸収合併)に資本参加
2008年 6 月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司(2014年 1 月に東莞小泉照明有限公司に吸収合併)を設立
2009年 7 月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司(現・連結子会社)を設立
2010年 4 月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
2010年 5 月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立(2020年 1 月に清算終了)
2013年12月	東京都大田区の株式会社ホリウチ・トータルサービス(現・連結子会社)に資本参加
2014年 1 月	東莞小泉照明有限公司が、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を吸収合併
2014年 4 月	連結子会社であったコイズミ情報システム株式会社を吸収合併 株式会社サンシャインが、株式会社コクブライトを吸収合併
2014年12月	シンガポールにKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.(2018年 2 月に清算)を設立
2015年12月	シンガポールのBIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.(現・KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.)に資本参加(現・連結子会社)
2017年10月	株式会社ハローリビングが株式会社サンシャインを吸収合併
2018年 4 月	コイズミライティング株式会社が青垣コイズミ照明株式会社を吸収合併
2022年 4 月	コイズミ照明株式会社がコイズミ照明デバイス株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、及び持分法を適用した関連会社1社(2025年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流事業・情報通信事業(その他事業)を主として行っております。

また、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売 コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株)
小泉産業(香港)有限公司・克茲米商貿(上海)有限公司
KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

照明器具の一部の製造 コイズミライティング(株)・東莞小泉照明有限公司
照明器具の部品・部材販売 コイズミ照明(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しております。

家具の企画・製造・販売 コイズミファニテック(株)
家具の一部の仕入 コイズミファニテック(株)

(物流事業)

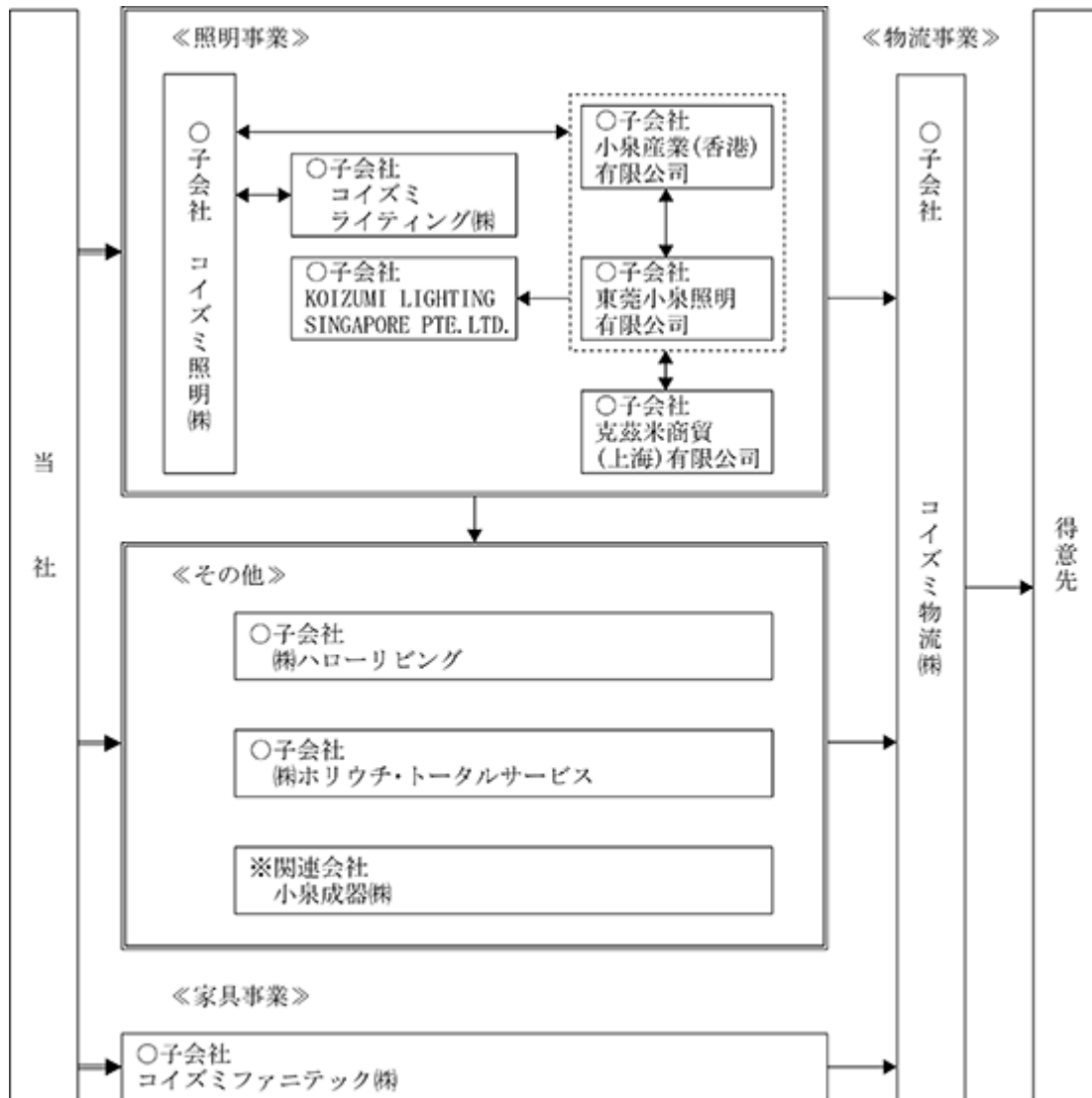
倉庫保管・輸送・荷役の物流サービスを行っております。

運送・荷役・保管 コイズミ物流(株)

(その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス等の各種サービス事業を行っております。

不動産賃貸業、情報通信システム受託業等 小泉産業(株)
住・生活関連用品の製造卸 小泉成器(株)・(株)ハローリビング
軽作業請負業等 (株)ホリウチ・トータルサービス 他1社



4 【関係会社の状況】

2025年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注)2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱	大阪市中央区	100	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪市中央区	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、 資金の借入・貸付、債務保証 役員の兼任等・・・無
コイズミライティング㈱ (注)3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・無
コイズミ物流㈱ (注)4	大阪市中央区	50	物流事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
㈱ホリウチ・トータルサービス	東京都中央区	70	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
小泉産業(香港)有限公司 (注)3	香港 九龍	2,078千 香港ドル	照明事業	100.0 [71.1]	経営指導、資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
克茲米商貿(上海)有限公司 (注)3	中国上海市	2,936千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・無
東莞小泉照明有限公司 (注)3	中国広東省	3,462千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・無
KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE. LTD. (注)3	シンガポール	1,500千 シンガポール ドル	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	593	照明事業 その他	33.4	所有不動産の賃貸 役員の兼任等・・・無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。
4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミ物流㈱
売上高	27,365	5,245
経常利益	1,436	11
当期純利益又は当期純損失()	1,032	27
純資産額	8,400	579
総資産額	16,132	1,469

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	956 [134]
家具事業	45 [1]
物流事業	53 [1]
その他	169 [4]
合計	1,223 [140]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61	47.2	21.5	7,306

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	61

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンに属し、組合員数は619名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」という経営理念のもと、「私たちは、ゆたかで快適な暮らしを提供する、愛される“価値創造の専門集団”をめざします。」ことをビジョンとして掲げ、国内はもとより国外におきまして、より良い住環境を構築すべく事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を達成するため、高い収益性の確保を経営課題と認識し、連結売上高経常利益率3%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2024年度より第七次中期経営方針（3カ年計画）として『経済価値×社会価値×人材価値の最大化』に取り組んでおります。

1．経済価値の最大化

新規事業創造、デジタル活用、既存事業収益性強化

2．社会価値の最大化

SDGs推進、ブランド価値向上

3．人材価値の最大化

安全健康、生産性向上、スキルと能力向上、後継者育成

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の我が社を取り巻く経済環境は緩やかな回復基調が見込まれます。個人消費は、春闘での賃上げや政府の経済対策により底堅く推移し、企業の設備投資も、省人化やDX推進の流れを受け増加傾向が続くと予想されます。

一方で、米国の貿易政策による世界経済の混乱や地政学的なリスクの高まりは、下振れ要因となります。物価上昇の動向や、金融引き締めによる影響も注視が必要です。

当社グループにおいては、主力の照明事業における新基幹システムの確実な移行と、事業存続をかけた再生計画に取り組む家具事業の計画遂行が喫緊の課題となっています。

第7次中期経営計画で掲げた小泉産業グループ・ビジョン2030の実現に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 照明事業

住宅・店舗事業の顧客の選択と集中により付加価値商材の構成比の拡大を図ります。また施設制御市場においては、国際規格に準拠した商材や制御機器の市場投入により、景観や環境ビジネスでの売上の拡大を図ります。

今期より稼働するPLMシステムにより企画開発からアフターサービスの業務効率やスピードのアップを図ります。

新基幹システムの稼働に伴い、モノづくりと在庫運営の最適化を図ります。

原材料の高騰は継続しており、製品のVE(Value Engineering)や新カタログでの価格の見直しなど対応を進めます。

SDGsへの取り組みでは、温室効果ガスの排出量の算出による削減目標を設定し、SBT認証への申請と認証取得を推進します。

(2) 家具事業

家具事業の再建に向けて、組織のスリム化と人員削減を実施し、経営コストの大幅な見直しを図ります。また、事業領域を明確化するため、学習家具事業とスリープテック事業に注力し、これらを中心に事業を展開していきます。さらに、既存顧客の維持に努めるとともに、新たな顧客の開拓を進めることで売上の創出を目指し、収益性の改善に取り組みます。これらの施策を通じて、事業存続の危機にある家具事業の再建を実現してまいります。

(3) 物流事業

外販に向けた新物流WMS(Warehouse Management System)の構築に取り組み、事業構造（外販売上構成比70%）を変革し、収益体質を改善します。

量から質へ経営方針を見直し、売上総利益額の改善に努めます。

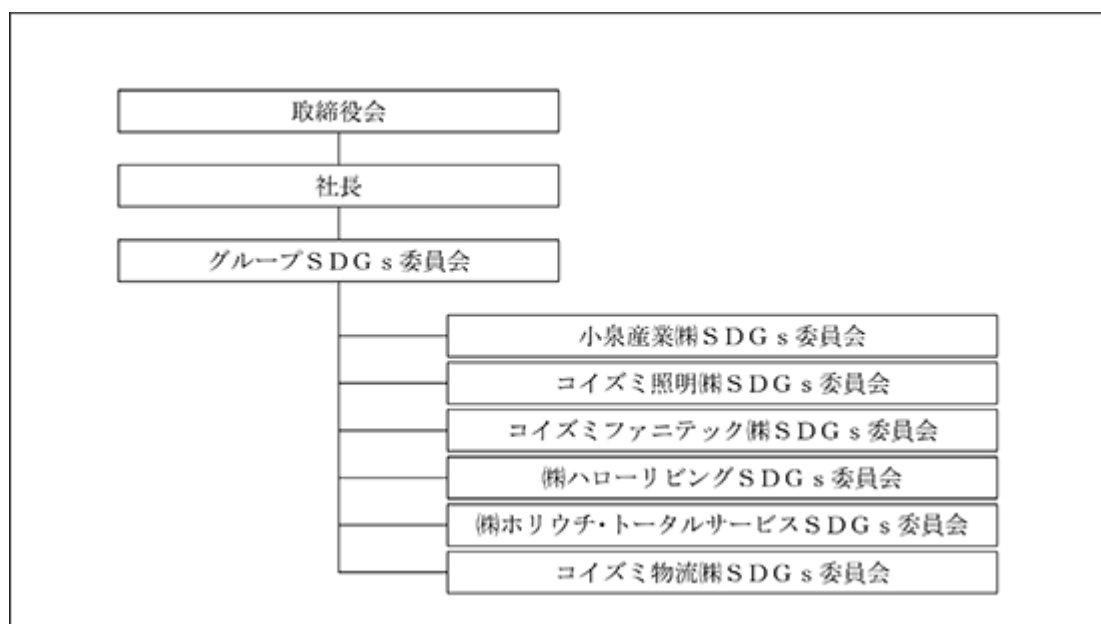
コイズミ照明株式会社の新基幹システム移行後の物流安定稼働に努めます。

人材教育基盤を確立し、営業力強化及び現場力と生産性の向上に取り組みます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

○ガバナンス

気候変動が社会に与える大きなインパクトから、小泉産業グループとしても取り組むべき重要な社会課題だと捉えており、2021年より全社横断的な体制づくりとしてグループSDGs委員会を設置し、2022年には「コイズミSDGs行動憲章」を定め、サステナブル経営をより確実に加速させるため取組を進めています。2024年度は、前年度に顕在化したScope 1～3の全領域におけるグループ全体でのGHG排出量の状況（約324,000t/2022年度）を踏まえたリスク分析の結果、各事業が取り組むべき削減項目（ホットスポット）の特定を終え、改めてグループ全体としての2030年達成目標を設定しました。（各社ホットスポット2022年度比15%削減）目標達成のため各社における詳細計画立案～実施へと進めてまいります。またその他にもグループ共通で2テーマ、各社事業領域におけるCSV（Creating Shared Value）視点を含む27の個別テーマを掲げ、積極的に取り組んでいます。



○戦略

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループにおける人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は以下のとおりであります。

<人材育成方針>

当社グループが経営理念に掲げる「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に、夢と感動を作り出します」が目指すものは、社会に役立ち、信頼される会社として、事業を継続していくことに他なりません。その事業継続を支えているのは、言うまでもなく社員であり、その一人ひとりが成長しなければ当社グループの継続的な成長ありません。

小泉産業グループは、第7次中期経営方針の中で、「経済価値×社会価値×人材価値の最大化」を掲げ、「人にこだわり、グループ各社の持続的成長と新たなビジネス領域の創造で3つの価値を最大化する」を基本方針としています。

その中では社員への教育機会を充実させ、個人が成長することで事業が成長するという善循環的な考えを基本に、教育制度としてコイズミアカデミーを導入しています。

実施する教育は、社は「人格の育成向上」に基づき、人間力を磨く「道学」と、業務に役立つ高度なスキルを磨く「実学」の2本立てとなっています。「道学」によって異なる意見を持つ相手からもパートナーとして信頼される強固な関係を築き、「実学」によって知識を「知恵」として昇華させていくためのスキルを身に付けていけば本当の意味で自らが求める未来を創る人財になると信じています。

コイズミアカデミーは社員一人ひとりに気づきの場を提供し、互いに切磋琢磨する「道場」としても、社員の誇りになるような研修システムづくりを進めています。

<社内環境整備方針>

当社グループでは、「人」の成長が企業の成長の源泉となるという考え方のもと、「人」の成長を支える社内環境の整備が重要な役割を担っていると考え、以下の内容に取り組んでいます。

社員のエンゲージメントレベルの把握

グループ経営の重点方針に「社会価値の向上」を掲げ、SDGs推進活動の中で各社毎にエンゲージメント値の目標を定め、定期的にエンゲージメント調査を実施し、課題の把握と対応策を実施しています。

社員の働きがいと多様な働き方の醸成

これからの当社グループが求める人材像を「積極的な挑戦力を持った主体的な社員」「周囲をより良くするために努力できる社員」「人を尊重し感謝の気持ちを持った行動のできる社員」「仕事に誇りをもって働くことを楽しめる社員」とした共通認識のもと、グループ各社毎に異なる事業環境や人員構成を踏まえ、それぞれの会社毎に最適な人事制度の再構築を進めています。

後継者育成制度の構築と運用

次世代幹部の育成を計画的に進めるため、「サクセッションプラン」を構築し、対象者の選抜から育成までを中長期視点で経営戦略として推進するための制度運用を開始し、育成のための個別研修プログラムを進めています。

○リスク管理

当社グループにおいてサステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、グループSDGs委員会の中で、より詳細な検討を行い共有しております。

移行リスク

- ・企業開示不足による企業価値の毀損
- ・GHG排出量規制による事業活動の制限

物理リスク

- ・災害（風水害）によるサプライチェーン寸断による事業継続困難
- ・気温上昇による様々な変化に伴うコスト（原価）の上昇

機会

- ・ZEH市場拡大による収益拡大
- ・災害対策としての投資に伴う事業拡大
- ・雇用流動化による人材不足の深刻化

○指標

提出会社及び 連結子会社	管理職に占める 女性労働者の 割合(注1)	男性労働者の 育児休業等取 得率(注1)	男女の賃金差異(注1)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
小泉産業(株)	14.3%	100.0%	79.6%	80.5%	111.1%
コイズミ照明(株)	0.0%	16.7%	71.5%	72.9%	80.1%
コイズミファニテック(株)	0.0%	0.0%	62.6%	62.8%	60.0%
コイズミ物流(株)	16.7%	100.0%	71.6%	72.3%	67.4%
(株)ハローリビング	0.0%	0.0%	64.4%	72.6%	33.2%
(株)ホリウチ・トータル サービス	0.0%	6.0%	80.5%	73.5%	95.7%
コイズミライティング(株)	0.0%	0.0%	51.2%	74.6%	55.4%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象期間は2024年4月1日から2025年3月31日であります。

3. 賃金には基本給、超過労働に対する報酬、賞与(年2回)、退職手当を除いた各種手当を含めております。

4. 出向者については、出向元企業に含めております。

5. パート・有期労働者にはパートタイマー、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新築住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新築住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じております。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界においては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてLED等の時代のニーズに対応した新技術を開発してまいりましたが、近年のLED市場では、従来の競合他社のみならず異業種からの新規参入が増加しており、競争が激化しております。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っており、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しております。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響からの正常化が進む中で、緩やかな回復基調が見られました。名目GDPは過去最高を更新したものの、物価上昇や一部自動車メーカーの生産停止などが影響し、実質成長率は小幅なプラスにとどまりました。春闘での賃上げは33年ぶりの高水準となり、個人消費の持ち直しに期待がかかりますが、物価高の影響や実質賃金の動向が引き続き注目されます。企業収益は堅調で、設備投資の増加も見られますが、海外経済の減速や地政学リスクなどが懸念材料です。

このような環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画の初年度として、小泉産業グループ・ビジョン2030を掲げ、「経済価値」「社会価値」「人財価値」の3つの価値の最大化を重点方針として活動を推進してまいりました。

グループ各社においては、主力の照明事業は利益率の改善と海外子会社の業績回復により堅調に推移し、ホテル開業ラッシュによる需要増を背景としたセットアップ事業が好業績を確保しました。一方で、業界不振と少子化、及び大手量販店の低価格競争に対応できなかった家具事業と、主力荷主の喪失をカバーするための新規顧客の開拓が遅れた物流事業は、ともに2期連続の赤字となり、グループ経営に大きな課題を残す結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は403億75百万円（前年同期比100.1%）の増収、営業利益は16億39百万円（前年同期比109.7%）の増益、経常利益は14億91百万円（前年同期比140.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億27百万円（前年同期比891.3%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 照明事業

・国内市場

(イ)住宅照明では、SDGsへの取り組みを強化し、環境配慮型製品である再生アクリル樹脂を使用したシーリングライトやソーラーパネルを搭載したガーデンライトを発売しました。また照明制御システムTReeで調光/調色するBluetooth搭載GX53口金のフラットランプを発売し、無線制御商品の拡大を進めました。

(ロ)施設照明でも同様に、間接照明に再生アルミを使用した製品が市場から多くの支持を得ています。またグローバル市場に対応した、デザイン性と堅牢性を兼ね備えた屋外スポットライト“eX-Pro”シリーズを発売しました。さらにSOLID LIGHTシリーズではシステム天井用Slim typeを発売し、ダウンライト“X-Pro”シリーズでは鏡前専用パニティライトを発売するなど、特徴品のラインナップを拡充しました。

・海外市場

中国経済の悪化の中、新たなリユース事業の貢献により、中国販売はV字回復1年で黒字化を果たし、香港エリアでは中国経済悪化の影響を受けながらも横ばいで推移し、ベトナム・フィリピンでは日系企業の進出も少なく苦戦を強いられましたが、全体では利益の確保ができました。またシンガポールではSNSでの発信やLAB（ラボ）を活用した展示会を開催し、グローバル顧客へのマーケティング活動のレベル向上を図りました。

以上の結果、照明事業の売上高は296億94百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は16億円（前年同期比100.2%）となり、増収・増益となりました。

b. 家具事業

(イ)学習家具事業では、事業再設計の方針の下、未就学児からの「学ぶ環境作り」を提唱する可変型デスク及び学習デスクの新しいスタンダードを提唱する電動昇降デスクを発売しましたが、売上の確保には至りませんでした。

(ロ)スリープテック事業では、消費者の利便性を考慮した圧縮マットレスと多様化する「眠りの空間作り」需要に適應するリクライニング式ベッドを新たに開発し販売強化に努めましたが、売上貢献には至りませんでした。

以上の結果、家具事業の売上高は21億96百万円（前年同期比90.6%）、セグメント損失は1億54百万円（前年同期はセグメント損失1億54百万円）となり、減収・減益となりました。

c. 物流事業

物流事業においては、物流2024年問題によるドライバーの時間外労働規制、物流従事者不足、人件費高騰等の課題が表面化し、またエネルギー高騰、物価高騰により経営を圧迫する要因が山積となりました。

当社においても主力荷主の喪失や輸配送ネットワークの綻びが顕在化し、2024年2月に春日部第2営業所を開設することにより、新規顧客拡大に向けて営業活動を進めましたが、売上の減少に歯止めをかけることができませんでした。また、人手不足に起因する人件費の高騰や外注費の増加もありましたが、全社横断的な業務改善活動を行い、荷役体制や料金の見直しと庫内レイアウト再設計により、荷役コストを抑制しました。新規領域として「食品（調味料）」「タイヤ」「ペット関連商品」の受託を行い、売上拡大の足掛かりとなりました。

以上の結果、物流事業の売上高は35億18百万円（前年同期比87.0%）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となり、減収・増益（損失の減少）となりました。

d. その他事業

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に住宅設備機器の販売・施工、商業施設等への家具・什器の搬入・設置及び情報通信事業等であります。

その他事業の売上高は49億66百万円（前年同期比107.9%）、セグメント利益は10億92百万円（前年同期比118.1%）となり、増収・増益となりました。

また、当社グループの財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 4 億40百万円減少して376億92百万円となりました。

流動資産は 3 億73百万円減少して177億25百万円、固定資産は66百万円減少して199億66百万円となりました。流動資産につきましては、主として現金及び預金が11億42百万円減少したこと、および商品及び製品が 8 億16百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、主として投資有価証券が 2 億17百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少して126億 2 百万円となりました。

流動負債は11億89百万円減少して90億 1 百万円、固定負債は 1 億62百万円減少して36億 1 百万円となりました。流動負債につきましては、主として電子記録債務が14億97百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、主として退職給付に係る負債が90百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 9 億10百万円増加して250億90百万円となりました。これは主として利益剰余金が 7 億66百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.4%から66.6%へ増加し、 1 株当たり純資産額は前連結会計年度末の901円08銭から942円55銭へ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億42百万円減少し、29億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益14億90百万円、非資金損益取引である減価償却費 6 億32百万円、仕入債務の減少額14億74百万円、棚卸資産の増加額 8 億60百万円などの計上により、10億31百万円の支出（前年同期は39億 2 百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、固定資産の取得による支出 8 億86百万円、保険積立金解約収入71百万円などにより、8 億91百万円の支出（前年同期は 8 億78百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、短期借入金の増加額10億円、配当金の支払額 1 億61百万円などにより 6 億90百万円の収入（前年同期は13億43百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	5,597	111.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は製造原価によっております。

b. 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	29,694	101.5
家具事業	2,196	90.6
物流事業	3,518	87.0
その他(情報通信事業他)	4,966	107.9
合計	40,375	100.1

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

なお、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、増収・増益となりました。増収・増益の要因は、家具・物流事業の落ち込みを、その他事業の伸長でカバーしたこと及び中国販売の回復と経営効率化により増加したことによります。

当社グループは主に照明器具、住・生活関連用品、家具等の商品を扱っており、新築住宅着工件数など住宅業界及び消費者動向に影響を受けやすい状況にあります。このような状況下において、環境の変化、消費者ニーズに柔軟に適応し、現事業での売上の底上げと周辺事業領域の開拓及び拡大が最優先課題であると認識しております。

また、当社グループは運転資金及び設備投資等の長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しておりますが、自己資本比率は年々改善しております。さらなる財務健全性の維持・向上を図りながら投資・研究開発活動等を推進してまいります。なお、研究開発設備の導入など設備投資については、随時決定しておりますが、今後の重要な資本的支出等の予定は、提出日現在ございません。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

a. 照明事業

照明事業については、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、国内の経済活動は緩やかな回復基調にある一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中国経済の減速、原料・エネルギー価格高騰による物価上昇、急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。このような状況の中、新価値創造への挑戦やマーケットイン活動による環境ソリューション企業としての体制強化を推進し、ものづくり品質の向上・SCM体制の再構築により事業構造の転換を図り、顧客の信頼を高めることに努めました。この結果、増収・増益となりました。

今後も更なる円安の進行による、原油や原材料の高騰や、競合他社との市場での競争はますます激しくなると考えております。このため、事業における意思決定をスピード感をもって行ってまいります。住宅・店舗事業の顧客の選択と集中により付加価値商材の構成比拡大を行い、また施設制御市場においては、国際規格に準拠した商材や制御機器の市場投入により景観や環境ビジネスでの売上の拡大を図ります。新基幹システムの稼働に伴い、ものづくりと在庫運営の最適化を図ります。

b. 家具事業

家具事業については、家具専門店の集客・販売苦戦及び学習机の購入率の低下、購入場所やニーズの多様化に加え、為替相場の不確実性、輸入コストの高騰、原材料費やエネルギーコストの上昇などで物価・値上げが相次ぐ不透明な厳しい環境が続いており、減収となりました。

今後は学習家具事業を再設計し、子どもたちが「学ぶ場所」「集う場所」「使う空間」市場に集中し、キッズ専門店・家電店・塾教室・幼保顧客・海外販売等の新たな顧客開拓を通じて、売上創出と学習家具事業の収益性の改善を図ります。

c. 物流事業

物流事業について、グループ会社の荷量減少、輸配送ネットワークの綻びが顕在化する中で、新規協力会社の開拓並びに全国輸配送ネットワーク維持、新業態（食品）の受託や新規外販３ＰＬによる保管収支の改善、全社横断的な業務改善活動による荷役体制や料金の見直しにより、減収・増益となりました。

今後は外販を中心とした事業構造（売上構成比：外販70％）に変革し、量から質へ経営方針を見直し、売上総利益額の改善に努めます。

d. その他事業

その他事業については、ホテルや商業施設等への家具・什器の搬入設置を行う事業において、観光産業の回復を受け、特に東京・大阪・京都における外資系ラグジュアリーホテルの案件を継続受注できたことと、さらにその影響が地方圏にまで波及したことにより等により増収・増益となりました。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、光品質にこだわり、光の快適性と環境負荷低減の両立に取り組み、器具の使用電力の削減やリサイクル素材の採用により大幅なCO2削減に取り組みました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、照明セグメントにおいては109百万円、家具セグメントにおいては7百万円となり、総額は116百万円であります。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

住宅市場におけるダウンライト開発では、光源設計と電源デバイスの最適化により、業界No 1の低電力を実現し、使用電力の削減による大幅なCO2削減に取り組みました。

店舗施設市場においては、IEC国際規格に整合しグローバル市場に対応した屋外スポットライト“eX-Pro”シリーズを開発し、電源のモジュラー設計により、非調光からDALI-2調光調色まで多彩なラインナップ展開を図りました。

照明制御分野では、無線通信制御システムの開発を推進し、オープンプロトコルであるECHONET Lite規格とDALI規格との連携を目指した研究開発を進め、更なる付加価値向上を行ってまいります。

(2) 家具事業

学習家具事業では、幼児期から使える可変型デスク「Muppuムップ」、こどもたちの成長に合わせて電動で天板高が昇降することで、安全最適な姿勢で学習が出来る「Fit-inDESKフィットインデスク」など複型の機能商品を発売・市場投入しました。

スリープテック事業では、流通におけるコスト高を抑制し、購入ユーザーの寝室内への設置の利便性を改善するマットレス「Unixsユニシス」を発売しました。

プレキッズ事業では、幼保業界におけるカームダウンの課題解決に寄与することが出来る商品を3企画発売しました。またブランド認知活動の一環として、SNSを活用したプレゼント企画を実施し、リーチ数及エンゲージメント率の指標で一定の成果を収めました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の更新、合理化、省力化の強化等のため設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は969百万円であります。セグメント別では、照明事業においては751百万円、家具事業においては157百万円、物流事業においては14百万円、その他事業及び各報告セグメントに配分していない全社資産において46百万円の設備投資を行いました。

設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含んでおります。

当連結会計年度の主な設備投資は、照明事業においてはITシステムの開発や基幹システムの構築に伴う設備投資、家具事業においては基幹システムの構築、物流事業においては新物流システムの構築、その他事業においては情報関連システムの更新に伴う設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
本社	大阪市 中央区 (注2、4)	その他	事務所	205	-	2,293 (906) [-]	-	47	2,546	61
コイズミ 緑橋ビル	大阪市 東成区 (注4)	"	事務所等	1,634	-	908 (1,466) [-]	-	2	2,544	-
備後町 コイズミビル	大阪市 中央区 (注4)	"	賃貸 不動産	34	-	530 (681) [-]	-	-	564	-
東大阪事業所	大阪府 東大阪市	"	"	1	-	1,014 (19,725) [-]	-	-	1,015	-
東京 コイズミビル	東京都 千代田区 (注4)	"	事務所	376	-	47 (271) [500]	-	9	433	-
コイズミ ライティング㈱	滋賀県 東近江市 (注4)	"	生産設備	61	19	221 (18,675) [-]	-	0	302	-
青垣工場	兵庫県 丹波市 (注4)	"	"	397	28	50 (13,745) [-]	-	0	477	-
セコム データセンター	大阪府 大阪市	"	情報 システム 設備	0	-	-	-	100	101	-

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
コイズミ照明㈱	東京支社 (東京都千代田区)	照明 事業	事務所 展示場	15	-	-	11	27	130 (4)

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
東莞小泉照明 有限公司	中国広東省	照明 事業	生産設備	-	57	24	5	88	160 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び長期前払費用等の合計であります。
- 2 賃貸中の建物を含んでおり、持分法適用会社である小泉成器㈱に賃貸しております。
- 3 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
- 4 国内子会社に賃貸しております。
- 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年10月1日	1,500	31,500	75	1,575	—	0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	—	—	31	—	—	511	542	—
所有株式数(千株)	—	—	—	962	—	—	30,538	31,500	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	3.05	—	—	96.95	100.00	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。
2 自己株式4,880千株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	9,584	36.00
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	4.72
小 泉 祐 助	兵庫県芦屋市	822	3.08
生 野 なみの	兵庫県川西市	709	2.66
内 林 照 裕	滋賀県湖南市	566	2.12
小 泉 英 助	兵庫県芦屋市	497	1.86
布 施 順之助	大阪府池田市	325	1.22
山 本 健 二	大阪府豊中市	300	1.12
小泉株式会社	大阪市中央区備後町3-1-8	300	1.12
辻 野 雅 彦	堺市堺区	241	0.90
計	—	14,602	54.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,880,850	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,619,150	26,619,150	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	31,500,000	—	—
総株主の議決権	—	26,619,150	—

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3丁目3番11号	4,880,850	—	4,880,850	15.49
計	—	4,880,850	—	4,880,850	15.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(2024年6月27日)での決議状況 (取得期間2024年6月28日～2025年6月27日)	2,000,000	200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	214,250	21
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,785,750	178
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.3	89.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	89.3	89.3

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,880,850	—	4,880,850	—

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第82期の剰余金の配当につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、1株当たり6円としております。

内部留保資金の使途につきましては、中期計画及び研究開発計画等による今後の事業展開に係る費用として投入することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月27日 定時株主総会	159	6.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーかつタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールへの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚し、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

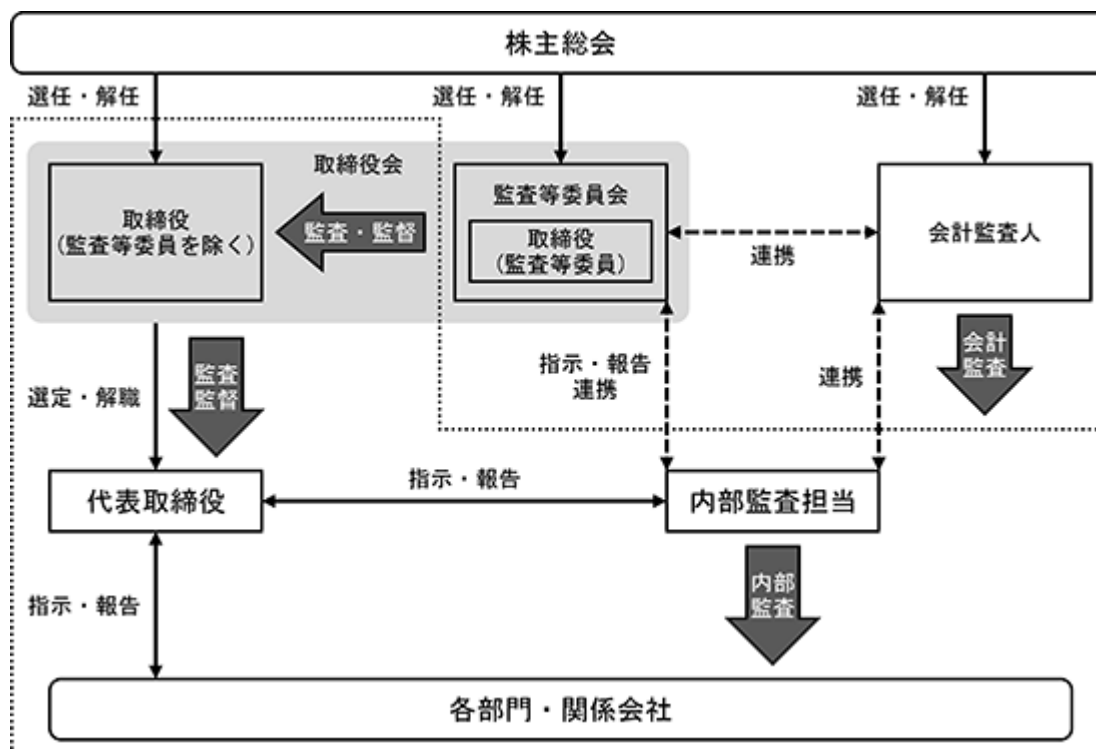
このような観点から、株主総会・取締役会・監査等委員会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規程（規程・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的發展に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の業務執行に対する監督機能(モニタリング機能)の強化、迅速な意思決定を目的として、「監査等委員会設置会社」を採用しております。

また、会社法上の機関として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。



(ロ) 監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と社外監査等委員である取締役2名で構成されております。

(ハ) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規程を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は原則月1回開催しております。

・ 監査等委員会

監査等委員会規程を制定し、各監査等委員である取締役は、監査等委員会で制定された監査方針、「監査等委員会規程」に基づいて定められた「監査等委員会監査等規程」および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査しております。監査等委員会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 取締役会は、取締役会の運営に関する規程に基づいて運営し、会社の業務執行を行っており、代表取締役は、取締役会規程及び取締役会決議に基づいて、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに職務を執行しております。

また、取締役会は取締役の職務の執行を監督するため、原則毎月1回取締役会を開催し、取締役は会社の業務の執行状況を取締役会に報告するとともに、その職務の執行について相互に監視・監督を行っております。

・ 当社グループでは、適法・適正な手続及び手順を示した業務に係る社内規程を整備し、都度見直しを行うとともに、使用人に対しては定期的に業務に関連する法令について教育を行っております。

また、コンプライアンスへの準拠を担保するため、内部監査部門による内部監査を実施しております。

・ 子会社におけるコンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制が機能していることを担保するため、当社に内部監査担当者を設置するとともに、必要に応じて子会社に内部監査担当者を設置し、企業集団における内部監査担当者及び監査等委員会の連携を図る会議体を設置しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び文書管理並びに情報管理に関する規程に基づいて作成、保存し、必要に応じて取締役、監査等委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

(ハ) 取締役の任期

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。また監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(二) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合に備えて、予め必要な対応方針を備えるとともに、当社グループにおいては全社横断的なリスクに対する管理体制を整備し、子会社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合には、当社及び子会社が連携して事業継続計画を策定しております。

(ホ) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年に設定しております。

八．責任限定契約に関する事項

会社法第427条第1項の規定により、各監査等委員である取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額と定款に定めております。

役員報酬の内容

当社の監査等委員以外の取締役に対する報酬は121百万円であり、監査等委員である取締役に対する報酬は19百万円（このうち社外取締役は9百万円）であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当事業年度の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	常勤/社外区分	開催回数	出席回数
権藤 浩二	常勤	13回	13回
矢本 博康	常勤	13回	13回
杉村 剛	常勤	11回	11回
佐久間 晋	非常勤	13回	13回
谷垣 正則	常勤	2回	2回
田中 健	常勤	11回	11回
山本 将晴	非常勤	13回	13回
西出 智幸	非常勤	13回	12回

取締役会は、取締役会規程に基づき、株主総会に関する事項、取締役会・取締役に関する事項、株式及び社債に関する事項、決算に関する事項、事業運営に関する事項、関係会社に関する事項、法令、定款、株主総会の決議または諸規定により取締役会に付議すべきことを定められた事項、その他取締役が審議の必要ありと認めた事項について審議決定しております。また取締役規程に定める報告事項についても報告を実施しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】
役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	矢 本 博 康	1956年 11月13日生	1977年3月 当社入社 1996年4月 小泉産業㈱IT営業開発課長 2001年12月 コズミック㈱取締役 2006年4月 コイズミ情報システム㈱取締役 2014年4月 小泉産業㈱情報システム部部长 2016年4月 小泉産業㈱経営戦略室室長 2017年4月 グループ経営統括副部长 2017年6月 取締役、グループ経営統括副部长 2019年4月 取締役、グループ経営統括部長 2020年4月 コイズミファニテック㈱代表取締役社長 2020年4月 取締役、経営管理部長 2021年4月 取締役、シェアード推進部長 2022年4月 取締役、経営管理部長 2022年4月 コイズミファニテック㈱取締役(現) 2023年4月 代表取締役社長(現)	(注) 2	37,000
取締役	佐 久 間 晋	1965年 12月24日生	1989年3月 当社入社 2016年4月 コイズミ照明㈱執行役員開発設計部長 2018年6月 コイズミ照明㈱取締役企画開発本部長 2019年4月 コイズミ照明㈱取締役企画開発統括部長 2020年4月 コイズミ照明㈱取締役企画開発本部長 2020年6月 東莞小泉照明有限公司董事 2020年6月 コイズミ照明㈱常務取締役 2021年4月 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 2021年6月 取締役(現) 2021年6月 小泉産業(香港)有限公司董事(現) 2023年2月 KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD. Director(現)	(注) 2	-
取締役	杉 村 剛	1967年 9月1日生	1991年11月 当社入社 1992年4月 PD本部PD企画室 1995年4月 照明事業部近畿営業統括部 2006年4月 コイズミ情報システム㈱営業部 2020年4月 小泉成器㈱(出向)情報システム部長 2022年4月 経営企画部経営企画室長 2023年4月 執行役員経営企画管理部長 2024年6月 取締役、経営企画管理部長(現) 2024年6月 コイズミ物流㈱取締役(現)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	田 中 健	1960年 12月13日生	1983年3月 1992年4月 2018年2月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	当社入社 小泉産業労働組合専従 中小企業診断士登録 コイズミファニテック㈱ 執行役員経営企画部長 コイズミファニテック㈱取締役経営企画部長 コイズミファニテック㈱取締役経営本部長 コイズミファニテック㈱取締役 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	10,000
取締役 (監査等委員)	西 出 智 幸	1962年 8月20日生	1990年4月 2021年6月	大阪弁護士会登録 弁護士法人きっかわ法律事務所入所(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	山 本 将 晴	1970年 1月8日生	2002年2月 2002年10月 2018年6月	税理士登録 山本会計事務所所長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
計						47,000

- 1 取締役 西出智幸及び山本将晴は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員の取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役である西出智幸氏は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。

社外取締役である山本将晴氏は、税理士として活躍されており、税務及び会計分野の専門的見地を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社と西出智幸氏との間には、特筆すべき関係はありません。

当社は山本将晴氏から顧問契約に基づき税務面での助言を受けておりますが、当該取引金額は通常の取引の範囲内であり、その対価に重要性はありません。したがって、各氏とも社外取締役としての独立性を有しているものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は常勤監査等委員 1 名及び非常勤監査等委員 2 名で構成されております。

監査等委員会は、社内規程「監査等委員会監査等規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行における適法性について監査しております。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査等委員会監査の実効性を高めております。

監査等委員は監査等委員会で決定した監査計画に基づき、常勤監査等委員を中心として監査を実施しております。当事業年度において当社は監査等委員会を月 1 回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
谷垣 正則	2回	2回
田中 健	10回	10回
山本 将晴	12回	12回
西出 智幸	12回	12回

監査等委員会における具体的な検討内容として、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。当事業年度における監査等委員の平均出席率は100%であります。加えて、常勤監査等委員は経営会議等の重要会議に出席し報告事項・審議状況等を確認しております。また、監査等委員会において代表取締役社長とのヒアリングを実施するとともに、課題が認められた場合には必要に応じて、意見・提言を行っております。

その他、常勤監査等委員はグループ監査役連絡会を開催し、子会社の業務遂行状況の確認、内部監査部門との連携を通じ、効率的な監査を実施しており、必要に応じて各部門長から報告を受け意見交換をしております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当者を 1 名とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めております。監査過程における問題点や改善点は、代表取締役に報告すると共に、逐一実施している監査等委員である取締役との情報交換の場においても共有され、また重要事項については会計監査人へ報告しており、解決及び改善に向けた取組を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

61年間

c. 業務を執行した公認会計士

武藤 元洋

北川 廣基

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名及びその他 1 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などを勘案し、監査法人を選定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任するものとしており、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出するものとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20	—	20	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、「e.監査法人の選定方針と理由」に記載した項目等を勘案し、監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社グループの経営環境等に基づき、前年度からの監査計画の変更内容、監査日程、監査業務の構成人員等を検討した結果、妥当なものである判断し、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会は会社法第399条1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,138	2,996
受取手形	5 167	152
売掛金	6,065	5,773
電子記録債権	5 301	162
商品及び製品	5,927	6,743
仕掛品	61	83
原材料及び貯蔵品	492	542
未収入金	631	797
未収法人税等	53	105
未収消費税等	10	130
その他	251	240
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	18,099	17,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,241	3 8,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,025	5,226
建物及び構築物（純額）	3,215	3,118
機械装置及び運搬具	1,047	1,038
減価償却累計額	862	865
機械装置及び運搬具（純額）	185	172
土地	5,482	5,482
リース資産	322	382
減価償却累計額	151	254
リース資産（純額）	170	127
建設仮勘定	5	8
その他	3,004	3,132
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,804	2,927
その他（純額）	199	204
有形固定資産合計	9,259	9,114
無形固定資産		
ソフトウェア	244	388
ソフトウェア仮勘定	618	970
その他	344	341
無形固定資産合計	1,208	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,028	1 6,811
繰延税金資産	1,131	916
その他	1,420	1,437
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	9,565	9,151
固定資産合計	20,033	19,966
資産合計	38,133	37,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	1,820
電子記録債務	5 3,785	2,287
短期借入金	4 1,000	4 2,000
1年内返済予定の長期借入金	6	2
リース債務	84	99
未払法人税等	708	131
未払消費税等	397	153
賞与引当金	937	907
役員賞与引当金	141	141
その他	1,368	1,457
流動負債合計	10,190	9,001
固定負債		
長期借入金	2	-
リース債務	90	34
役員退職慰労引当金	244	225
退職給付に係る負債	2,061	1,970
繰延税金負債	70	60
その他	1,294	1,310
固定負債合計	3,763	3,601
負債合計	13,954	12,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
利益剰余金	22,042	22,809
自己株式	324	345
株主資本合計	23,292	24,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	327
繰延ヘッジ損益	11	3
為替換算調整勘定	457	608
退職給付に係る調整累計額	64	113
その他の包括利益累計額合計	886	1,051
純資産合計	24,179	25,090
負債純資産合計	38,133	37,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	40,327	1	40,375
売上原価	2	26,116	2	26,043
売上総利益		14,210		14,331
販売費及び一般管理費	3, 4	12,716	3, 4	12,692
営業利益		1,494		1,639
営業外収益				
受取利息		9		12
受取配当金		14		19
仕入割引		10		9
受取補償金		6		14
保険金収入		108		78
その他		81		110
営業外収益合計		231		244
営業外費用				
支払利息		16		22
持分法による投資損失		540		205
為替差損		92		151
その他		14		13
営業外費用合計		663		393
経常利益		1,061		1,491
特別利益				
固定資産処分益	5	0		-
投資有価証券売却益		3		-
受取和解金		180		-
特別利益合計		184		-
特別損失				
固定資産処分損	6	31	6	0
投資有価証券評価損		50		-
商品廃棄損		391		-
その他		45		-
特別損失合計		517		0
税金等調整前当期純利益		728		1,490
法人税、住民税及び事業税		836		393
法人税等調整額		211		169
法人税等合計		624		562
当期純利益		104		927
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		104		927

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	104	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	20
繰延ヘッジ損益	47	11
為替換算調整勘定	109	150
退職給付に係る調整額	23	49
持分法適用会社に対する持分相当額	141	44
その他の包括利益合計	¹ 407	¹ 165
包括利益	511	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	511	1,093
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	22,321	309	23,587
当期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する 当期純利益			104		104
自己株式の取得				15	15
連結範囲の変更に伴う 調整額		0	193		194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	278	15	294
当期末残高	1,575	-	22,042	324	23,292

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	148	35	244	18	376	23,963
当期変動額						
剰余金の配当						188
親会社株主に帰属する 当期純利益						104
自己株式の取得						15
連結範囲の変更に伴う 調整額			103		103	91
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	204	47	109	45	407	407
当期変動額合計	204	47	212	45	510	215
当期末残高	352	11	457	64	886	24,179

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	-	22,042	324	23,292
当期変動額					
剰余金の配当			161		161
親会社株主に帰属する 当期純利益			927		927
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	766	21	745
当期末残高	1,575	-	22,809	345	24,038

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	352	11	457	64	886	24,179
当期変動額						
剰余金の配当						161
親会社株主に帰属する 当期純利益						927
自己株式の取得						21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	8	150	48	165	165
当期変動額合計	25	8	150	48	165	910
当期末残高	327	3	608	113	1,051	25,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728	1,490
減価償却費	613	632
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	337	30
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	55	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	100	18
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40	18
受取利息及び受取配当金	24	32
支払利息	16	22
為替差損益（ は益）	10	11
持分法による投資損益（ は益）	540	205
固定資産処分損益（ は益）	31	0
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
関係会社株式評価損	50	-
売上債権の増減額（ は増加）	111	238
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,556	860
未収入金の増減額（ は増加）	165	94
仕入債務の増減額（ は減少）	468	1,474
未払消費税等の増減額（ は減少）	200	364
その他	260	23
小計	4,120	105
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	16	22
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	484	1,011
受取和解金	180	-
その他	56	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,902	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	91	9
投資有価証券の売却による収入	36	-
固定資産の取得による支出	848	886
固定資産の売却による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	66	67
保険積立金の解約による収入	89	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	878	891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,100	1,000
長期借入金の返済による支出	6	6
自己株式の取得による支出	15	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34	121
配当金の支払額	188	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343	690
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	91
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,708	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	4,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	379	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,138	1 2,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器㈱

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

マスターズライフ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司およびKOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

当社グループの一部の連結子会社では、主として照明・学習家具等を国内の顧客に供給することを履行義務としております。原則として、商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

なお、これら商品の販売は、取引数量を条件とした達成リベート等を付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積りは、顧客との契約に基づく販売達成状況など、その発生の可能性が択一的なことから、変動対価の見積額を発生しうると考えられる対価の額における最も可能性の高い単一の金額による方法（最頻値法）を用いて算定しております。

また、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に計上しております。

役務の提供

当社及び一部の連結子会社では、不動産賃貸業、物流事業および住宅施設・商業施設等への家具・什器の搬入・設置を行うことを履行義務としております。このため、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において収益を認識しております。また、契約期間にわたり均一の役務を提供するなど、一定期間にわたり充足される場合には、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された月額等の一定額で収益を認識しております。

これら役務提供に係る収益については、変動対価は含まれておりません。

なお、顧客への役務提供における当社の役割が、顧客の求めに応じ手配することを履行義務とする場合など、代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...製品等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

１．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)		
	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
繰延税金資産	1,131	916

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度末において繰延税金資産916百万円計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、取締役会により承認された将来の業績予測に基づき課税所得の見込額を算出しております。

当社及び連結子会社では、将来の売上高の予測を主要な仮定とし、業績予測時点における最善の情報を基礎に業績予測を行っております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等が業績予測に与える影響を客観的に予測することは困難であり、業績予測等に乖離が見込まれる場合には、過去の実績等に基づいた乖離率などの一定の指標を基礎に修正した業績予測に基づき、課税所得の見込額を算出しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりました。しかし、所得に対する法人税等については、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。これによる、当連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年９月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年９月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた863百万円は、「ソフトウェア」244百万円、「ソフトウェア仮勘定」618百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,479百万円	6,220百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(4百万円)	(4百万円)

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
マスターズライフ株式会社	1,583百万円	2,254百万円

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額(建物及び構築物)	111百万円	111百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	16,950百万円	16,650百万円
借入実行残高	1,000百万円	2,000百万円
差引額	15,950百万円	14,650百万円

- 5 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日等に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日等に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6百万円	- 百万円
電子記録債権	15百万円	- 百万円
電子記録債務	213百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	100百万円	8百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料	4,476百万円	4,655百万円
販売運賃	1,083百万円	803百万円
賞与引当金繰入額	928百万円	895百万円
役員賞与引当金繰入額	141百万円	141百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	40百万円
退職給付費用	438百万円	424百万円
減価償却費	447百万円	490百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	128百万円	116百万円

5 固定資産処分益

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

6 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	21百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
その他	1百万円	0百万円
建設仮勘定	6百万円	- 百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円
計	31百万円	0百万円

主なものは大阪ショールームの
建物及び構築物の除却損21百万
円であります。

—

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	126百万円	29百万円
組替調整額	3百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	122百万円	29百万円
法人税等及び税効果額	37百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	85百万円	20百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18百万円	1百万円
組替調整額	53百万円	18百万円
法人税等及び税効果調整前	71百万円	16百万円
法人税等及び税効果額	24百万円	5百万円
繰延ヘッジ損益	47百万円	11百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	109百万円	150百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	109百万円	150百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	109百万円	150百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27百万円	64百万円
組替調整額	5百万円	8百万円
法人税等及び税効果調整前	33百万円	72百万円
法人税等及び税効果額	10百万円	23百万円
退職給付に係る調整額	23百万円	49百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	149百万円	95百万円
組替調整額	7百万円	140百万円
その他包括利益合計	407百万円	165百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	4,514	152	-	4,666

(変動事由の概要)

2023年6月23日の株主総会決議による自己株式の取得 152,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	188	7.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 1株当たり配当額には小泉産業株式会社設立80周年記念配当が1円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	6.0	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	4,666	214	-	4,880

(変動事由の概要)

2024年6月27日の株主総会決議による自己株式の取得 214,250株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	6.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,138百万円	2,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,138百万円	2,996百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー及びプリンタ（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	860百万円	539百万円
1年超	1,438百万円	899百万円
合計	2,298百万円	1,438百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約等によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*6) 其他有価証券	500	500	-
資産計	500	500	-
(1) 長期借入金	2	2	0
負債計	2	2	0
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	18	18	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」等の営業債権及びその他の債権並びに「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」等の営業債務及びにその他の債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 「リース債務」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*6) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	6,528

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*6) 其他有価証券	542	542	-
資産計	542	542	-
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	1	1	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」等の営業債権及びその他の債権並びに「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」等の営業債務及びにその他の債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 「リース債務」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*6) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	6,268

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,138	-
受取手形	167	-
売掛金	6,065	-
電子記録債権	301	-
合計	10,674	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	2,996	-
受取手形	152	-
売掛金	5,773	-
電子記録債権	162	-
合計	9,085	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注2) 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6	2	-	-	-	-
リース債務	84	68	9	7	2	3
合計	90	70	9	7	2	3

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2	-	-	-	-	-
リース債務	99	21	7	2	1	2
合計	101	21	7	2	1	2

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	420	-	-	420
社債	-	79	-	79
デリバティブ取引				
通貨関連	-	18	-	18
資産計	420	98	-	518

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	465	-	-	465
社債	-	77	-	77
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1	-	1
資産計	465	78	-	544

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2	-	2
負債計	-	2	-	2

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	402	122	280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18	19	1
	債券	79	81	2
合計		500	223	276

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	443	128	315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22	23	0
	債券	77	81	4
合計		542	233	309

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	3	-
合計	36	3	-

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当連結会計年度において売却した有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。

前連結会計年度において、有価証券について50百万円(その他有価証券の株式50百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	233	-	18
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	5	-	(注)
合計			239	-	18

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	76	-	1
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	-	-	(注)
合計			76	-	1

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（積立型及び非積立型）、確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度（すべて積立型）を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金として、各期の掛金の金額を費用処理しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額の他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,588	1,458
勤務費用	107	107
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	27	64
退職給付の支払額	219	149
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	12
退職給付債務の期末残高	1,458	1,349

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,458	1,349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,458	1,349
退職給付に係る負債	1,458	1,349
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,458	1,349

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	107	107
利息費用	9	9
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	5	8
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	123	125

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	33	72
合計	33	72

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	93	165
合計	93	165

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	0.67%	1.30%

(注)退職給付債務の算出は給付算定式基準によっており、将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	637	602
退職給付費用	56	58
退職給付の支払額	92	61
制度への拠出額	-	-
その他	1	21
退職給付に係る負債の期末残高	602	620

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	30	-
退職給付費用	6	-
退職給付の支払額	0	-
制度への拠出額	9	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	33	-
退職給付に係る資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	602	620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	602	620
退職給付に係る負債	602	620
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	602	620

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度63百万円 当連結会計年度58百万円

4 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度118百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金への要拠出額は、前連結会計年度は101百万円、当連結会計年度は99百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は221百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は13年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	652百万円	666百万円
役員退職慰労引当金	77百万円	72百万円
賞与引当金	293百万円	281百万円
貸倒引当金	12百万円	45百万円
未払事業税	40百万円	16百万円
未払事業所税	6百万円	6百万円
未払社会保険料	51百万円	46百万円
商品評価損	156百万円	31百万円
減損損失	9百万円	9百万円
繰越欠損金(注) 1	354百万円	406百万円
その他	66百万円	159百万円
繰延税金資産小計	1,721百万円	1,741百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	258百万円	363百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	102百万円	121百万円
評価性引当額小計	360百万円	485百万円
繰延税金資産合計	1,360百万円	1,255百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84百万円	97百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	0百万円
退職給付に係る資産	6百万円	29百万円
固定資産圧縮積立金	188百万円	187百万円
その他	13百万円	24百万円
繰延税金負債合計	299百万円	339百万円
繰延税金資産の純額	1,060百万円	916百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	2	-	117	234	354百万円
評価性引当額	-	-	2	-	117	138	258 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	96	(b)96 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金354百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産96百万円を計上しております。当該繰延税金資産96百万円は、当社、連結子会社であるコイズミ物流㈱等における税務上の繰越欠損金の残高354百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	2	-	120	-	283	406百万円
評価性引当額	-	2	-	120	-	240	363 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	42	(b)42 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金406百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産42百万円を計上しております。当該繰延税金資産42百万円は、当社等における税務上の繰越欠損金の残高42百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.4%	4.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8%	2.1%
住民税均等割	2.7%	1.3%
持分法による投資損益	22.7%	4.2%
海外子会社の適用税率差異	2.3%	1.8%
評価性引当額の増減	24.6%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	- %	1.0%
その他	2.7%	3.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	85.7%	37.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期にわたるか、もしくは更新時期が明確ではなく、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、159百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、141百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,388	2,305
	期中増減額	83	408
	期末残高	2,305	1,897
期末時価		4,072	3,675

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産取得(0百万円)であり、主な減少は本社ビル賃貸割合の減少(60百万円)であります。また、当連結会計年度の増加はなく、主な減少は賃貸用資産から事業用資産への転用(397百万円)であります。
- 3 期末の時価は、土地については令和5年度及び令和6年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。また、その他の資産については期末帳簿価額によっております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	家具事業	物流事業	計		
家電照明	632	—	—	632	—	632
住宅照明	13,841	—	—	13,841	—	13,841
店舗施設照明	11,088	—	—	11,088	—	11,088
その他照明	3,694	—	—	3,694	—	3,694
学習家具	—	2,424	—	2,424	—	2,424
運送	—	—	2,413	2,413	—	2,413
保管	—	—	729	729	—	729
荷役	—	—	901	901	—	901
その他	—	—	—	—	4,369	4,369
顧客との契約から 生じる収益	29,257	2,424	4,044	35,725	4,369	40,094
その他の収益	—	—	—	—	232	232
外部顧客への 売上高	29,257	2,424	4,044	35,725	4,601	40,327

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	家具事業	物流事業	計		
家電照明	446	-	-	446	-	446
住宅照明	14,418	-	-	14,418	-	14,418
店舗施設照明	11,816	-	-	11,816	-	11,816
その他照明	3,013	-	-	3,013	-	3,013
学習家具	-	2,196	-	2,196	-	2,196
運送	-	-	1,865	1,865	-	1,865
保管	-	-	564	564	-	564
荷役	-	-	678	678	-	678
その他	-	-	-	-	4,756	4,756
顧客との契約から 生じる収益	29,694	2,196	3,108	34,999	4,756	39,756
その他の収益	-	-	409	409	209	618
外部顧客への 売上高	29,694	2,196	3,518	35,408	4,966	40,375

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業等を含んでおります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「４．会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」を参照下さい。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理を行っており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」「家具事業」「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売、「家具事業」は学習机等の企画販売および「物流事業」は運送・荷役・保管を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,257	2,424	4,044	35,725	4,601	40,327	-	40,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	19	1,564	1,607	1,081	2,689	2,689	-
計	29,281	2,443	5,608	37,333	5,683	43,016	2,689	40,327
セグメント利益又は損失()	1,597	154	61	1,382	925	2,307	813	1,494
セグメント資産	19,731	1,245	1,553	22,530	7,695	30,225	7,907	38,133
セグメント負債	11,015	1,153	995	13,163	483	13,646	307	13,954
その他の項目								
減価償却費	326	13	30	370	82	453	160	613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926	81	43	1,051	39	1,091	64	1,026

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 813百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用758百万円とセグメント間取引消去 54百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,907百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,961百万円と、セグメント間取引消去 7,053百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,237百万円と、セグメント間取引消去 6,930百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,694	2,196	3,518	35,408	4,966	40,375	-	40,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	25	1,727	1,773	1,200	2,973	2,973	-
計	29,715	2,221	5,245	37,181	6,166	43,348	2,973	40,375
セグメント利益又は損失()	1,600	154	4	1,441	1,092	2,533	894	1,639
セグメント資産	18,500	1,281	1,421	21,203	7,739	28,942	8,749	37,692
セグメント負債	8,722	1,384	890	10,997	583	11,580	1,021	12,602
その他の項目								
減価償却費	334	35	32	402	88	491	141	632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	751	157	14	923	73	997	27	969

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 894百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用842百万円とセグメント間取引消去 52百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,749百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,891百万円と、セグメント間取引消去 4,141百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額1,021百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債4,999百万円と、セグメント間取引消去 3,978百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信 システム 受託 他	営業取引	349	売掛金	32
							家賃収入他	29	流動負債 その他 (前受金)	5
関連 会社	マスターズライフ㈱	大阪市 中央区	8	マンション 建設・販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼任等 業務受託業	業務受託 債務保証	6 1,583	— —	— —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	698	売掛金	84
コイズミ物流㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流 サービス	物流サービス 等の提供	1,757	売掛金	126

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	22,542百万円
固定資産合計	4,591百万円
流動負債合計	8,258百万円
固定負債合計	579百万円
純資産合計	18,295百万円
売上高	67,879百万円
税引前当期純利益金額	1,564百万円
当期純利益金額	1,482百万円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信 システム 受託 他	営業取引	382	売掛金 流動負債 その他 (前受金)	28
							家賃収入他	29		5
関連 会社	マスターズライフ㈱	大阪市 中央区	8	マンション 建設・販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼任等 業務受託業	業務受託	6	—	—
							債務保証	2,254	—	—

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方法等
製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	501	売掛金	65
コイズミ物流㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流 サービス	物流サービス 等の提供	778	売掛金	6

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方法等
製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	21,025百万円
固定資産合計	3,210百万円
流動負債合計	6,125百万円
固定負債合計	339百万円
純資産合計	17,769百万円
売上高	67,714百万円
税引前当期純利益金額	349百万円
当期純利益金額	352百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	901円08銭	942円55銭

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	3 円86銭	34円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	104	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	104	927
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,734

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	2,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6	2	0.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	84	99	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2	-	0.1	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	90	34	-	2026年～2031年
その他有利子負債 預り取引保証金	1,144	1,162	0.6	-
合計	2,327	3,298	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	21	7	2	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909	1,818
買取債権	1, 5 117	1 100
売掛金	1 71	1 71
短期貸付金	1 1,379	1 619
未収入金	1 5	1 2
未収法人税等	29	-
その他	14	17
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,526	2,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,821	3 2,712
工具、器具及び備品	69	82
土地	5,463	5,463
その他（純額）	54	47
有形固定資産合計	8,408	8,305
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	104	84
その他	14	14
無形固定資産合計	428	408
投資その他の資産		
投資有価証券	455	495
関係会社株式	1,630	1,630
関係会社長期貸付金	1 179	1 1,238
ゴルフ会員権	54	54
その他	55	55
貸倒引当金	14	119
投資その他の資産合計	2,361	3,355
固定資産合計	11,198	12,069
資産合計	16,725	14,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23	21
短期借入金	4 1,000	4 2,000
未払金	1 38	1 56
未払法人税等	-	18
未払消費税等	25	15
預り金	1 5,897	1 2,721
賞与引当金	63	68
役員賞与引当金	34	39
その他	1 29	1 30
流動負債合計	7,113	4,971
固定負債		
長期預り金	74	72
退職給付引当金	203	185
役員退職慰労引当金	112	99
繰延税金負債	84	97
固定負債合計	475	454
負債合計	7,588	5,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
固定資産圧縮積立金	426	408
繰越利益剰余金	3,236	3,388
利益剰余金合計	7,712	7,846
自己株式	324	345
株主資本合計	8,963	9,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	198
評価・換算差額等合計	173	198
純資産合計	9,136	9,274
負債純資産合計	16,725	14,700

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 1,959	1 2,131
売上原価	652	644
売上総利益	1,307	1,487
販売費及び一般管理費	2 1,019	2 1,114
営業利益	287	372
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33	1 39
雑収入	1 14	1 19
その他	0	1
営業外収益合計	48	60
営業外費用		
支払利息	1 12	1 19
雑損失	0	0
営業外費用合計	12	19
経常利益	323	413
特別損失		
投資有価証券評価損	50	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	104
特別損失合計	50	104
税引前当期純利益	273	309
法人税、住民税及び事業税	20	15
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	16	13
当期純利益	257	295

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	439
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						13
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	13
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	426

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,154	7,643	309	8,909	100	100	9,010
当期変動額							
剰余金の配当	188	188		188			188
固定資産圧縮積立金の 取崩	13	-		-			-
当期純利益	257	257		257			257
自己株式の取得		-	15	15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	72	72	72
当期変動額合計	81	68	15	53	72	72	126
当期末残高	3,236	7,712	324	8,963	173	173	9,136

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	426
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						18
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	408

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	3,236	7,712	324	8,963	173	173	9,136
当期変動額							
剰余金の配当	161	161		161			161
固定資産圧縮積立金の 取崩	18	-		-			-
当期純利益	295	295		295			295
自己株式の取得		-	21	21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	24	24	24
当期変動額合計	152	134	21	113	24	24	137
当期末残高	3,388	7,846	345	9,076	198	198	9,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社は、主として不動産賃貸及び情報通信システムに係る開発・保守サービス等を履行義務としております。このため、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において収益を認識しております。また、契約期間にわたり均一の役務を提供するなど、一定期間にわたり充足される場合には、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された月額等の一定額で収益を認識しております。これら役務提供に係る収益については、変動対価は含まれておりません。

なお、顧客への役務提供における当社の役割が、顧客の求めに応じ手配することを履行義務とする場合など、代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1．当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	179	180

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、当事業年度末において繰延税金資産180百万円（繰延税金負債相殺前）計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、取締役会により承認された将来の業績予測に基づき課税所得の見込額を算出しております。

当社では、将来の売上高の予測を主要な仮定とし、業績予測時点における最善の情報を基礎に業績予測を行っております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等が業績予測に与える影響を客観的に予測することは困難であり、過去の実績及び業績予測等に乖離が生じた場合には、乖離率などの一定の指標を基礎に修正した業績予測に基づき、課税所得の見込額を算出しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,565百万円	787百万円
短期金銭債務	5,890百万円	2,718百万円

2 保証債務

(1) 関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社ハローリビング	18百万円	16百万円

(2) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コイズミ照明株式会社	3,630百万円	2,280百万円

(3) 関係会社の為替予約・デリバティブ取引等に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
コイズミファニテック株式会社	- 百万円	113百万円

(4) 関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
マスターズライフ株式会社	1,583百万円	2,254百万円
保証債務合計額	5,232百万円	4,665百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額 (建 物)	111百万円	111百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	11,800百万円	11,800百万円
借入実行残高	1,000百万円	2,000百万円
差引額	10,800百万円	9,800百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
買取債権	6百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引（収入分）	1,700百万円	1,896百万円
営業取引以外の取引	30百万円	37百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
役員報酬	83百万円	92百万円
給料	305百万円	341百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	68百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	39百万円
退職給付費用	36百万円	38百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	16百万円
おおよその割合		
販売費	86.79%	86.67%
一般管理費	13.21%	13.33%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等ため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	1,374	1,374
関連会社株式	256	256
計	1,630	1,630

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	62百万円	58百万円
役員退職慰労引当金	34百万円	30百万円
賞与引当金	19百万円	20百万円
貸倒引当金	11百万円	44百万円
未払事業税	2百万円	2百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
未払社会保険料	4百万円	4百万円
株式評価損	45百万円	47百万円
減損損失	9百万円	9百万円
繰越欠損金	53百万円	40百万円
その他	3百万円	3百万円
繰延税金資産小計	248百万円	263百万円
評価性引当額	68百万円	83百万円
繰延税金資産合計	179百万円	180百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76百万円	91百万円
固定資産圧縮積立金	188百万円	187百万円
繰延税金負債合計	264百万円	278百万円
繰延税金資産（負債）の純額	84百万円	97百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.9%	4.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	30.8%	34.9%
住民税均等割	1.0%	0.9%
税額控除等	- %	0.7%
評価性引当額の増減	0.3%	4.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の増額修正	- %	0.6%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.0%	4.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	50,000	246
		小泉(株)	156,500	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,674	80
		因幡電機産業(株)	6,600	25
		田中商事(株)	11,000	7
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	10
		藤井産業(株)	2,200	5
		財形住宅金融(株)	3	0
		(株)土井	10	0
		ユカイ工学(株)	21,930	-
		小計	272,917	417
計			272,917	417

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第58回 ソフトバンクグループ社債	51	49
		第73回 国際協力機構債券	30	28
		小計	81	77
計			81	77

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,821	42	-	151	2,712	4,592
	工具、器具及び備品	69	55	-	42	82	637
	土地	5,463	-	-	-	5,463	-
	その他	54	-	-	6	47	122
	計	8,408	97	-	201	8,305	5,353
無形固定資産	借地権	309	-	-	-	309	-
	ソフトウェア	104	6	-	27	84	125
	その他	14	-	-	0	14	1
	計	428	6	-	27	408	126

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サーバー環境更新 32百万円

2. 建物には、取得価額から直接減額された圧縮記帳額111百万円を含んでおります。

3. 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	104	-	119
賞与引当金	63	68	63	68
役員賞与引当金	34	39	34	39
役員退職慰労引当金	112	16	29	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	——
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	官報(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第82期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年12月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 廣 基

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2025年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を916百万円計上しており、連結財務諸表の（重要な会計上の見積り）注記および（税効果会計関係）注記に関連する開示を行っている。 会社は、将来減算一時差異に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産を認識している。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、業績予測に含まれる将来の売上高の予測に不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼしている。 繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の業績予測は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・将来の売上高の予測を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の業績予測について検討した。将来の業績予測の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予測との整合性を検証するとともに、過年度の業績予測の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・将来の業績予測に含まれる売上収益の成長の見込みについては、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・将来の業績予測に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武	藤	元	洋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	北	川	廣	基

< 財務諸表監査 >
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2025年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を180百万円（繰延税金負債相殺前）計上しており、財務諸表の（重要な会計上の見積り）注記および（税効果会計関係）注記に関連する開示を行っている。 会社は、将来減算一時差異に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産を認識している。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、業績予測に含まれる将来の売上高の予測に不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼしている。 繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の業績予測は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・将来の売上高の予測を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の業績予測について検討した。将来の業績予測の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予測との整合性を検証するとともに、過年度の業績予測の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・将来の業績予測に含まれる売上収益の成長の見込みについては、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・将来の業績予測に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。